

平成24年の新春。東日本大震災の復旧・復興や原発事故克服へ、新たな決意で出発します。安心・安全な郷土“いばらき”をつくるため全力投球！これまで以上のご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

東海第2発電所の再稼働には 万全な安全対策が大前提

東海第2発電所を現地調査する公明党議員団



「津波があと70センチ高かったら福島第1原発の再稼働は不可能な状況で、原子炉は停止し、冷温停止し、自動停止し、状況を確認し、安全を確認し、入念に検査した。」



性が再確認された一年でもありました。

私も公明党の4人の県議会議員は、復興復旧の最前線で県民の皆さまと労苦を共にし、現場の声をたくさんお伺いしました。これらを692項目にわたる「新年度予算に関わる要望書」に取りまとめ、橋本知事に提出しました。

新たな年の活動のポイントは3つ。その第一は、茨城県の復興のために全力投球。特に、県民の一人ひとりの震災復興や中小企業の再建のために直接お手伝いできる施策の展開を図ってまいります。第二に、東海第2発電所の再稼働問題や放射能対策に全力を挙げてまいります。住民の不安解消無しに東海第2発電所を再稼働させることは絶対に許しません。第三に、県議会改革を大胆に進めます。定数の削減や選挙区の見直しなど、県民のための議会改革をリードしてまいります決意です。

安全が確保できなければ「廃炉」も検討 きめ細かな放射能除染や検査体制の充実

公明党は、原子力発電を過渡的なエネルギーと位置づけています。原発への過度な依存を早期に脱却し、再生可能な自然エネルギーに移行する政策が必要です。

3月11日、東海第2発電所は東日本大震災で5メートルを超す津波の影響を受け、原子炉の冷却に必要な3台のポンプのうち、1台が水没して使えなくなりました。東海村原子力懇談会がまとめた中間報告は、「津波があと70センチ高かったら福島第1原発の再稼働は不可能な状況で、原子炉は停止し、冷温停止し、自動停止し、状況を確認し、安全を確認し、入念に検査した。」

点検で、発電機のブレーキにも破損が発見され、運転再開は、大幅に遅れることになりました。

日本原電は、地震・津波対策として、重要建屋の浸水対策、冷却ポンプを動かせる電源車の導入など安全対策を講じました。さらに3年程度をめどに、15メートル級の津波に耐える防潮堤の建設も計画されています。

東海第2発電所の再稼働にあたっては、県民の安全確保、不安払拭が何よりも重要であり、具体的には以下の3つの条件がクリアされる必要があるとされています。なお、この3条件が満たされないのであれば、再稼働はできません。

①福島第1原発事故の収束、事故原因の徹底究明（政府が12月16日に発表した「冷温停止状態宣言」は、当然、事故収束とは認められません）
②15メートル級の津波に対する対策が完了していること。
③UPZ（緊急時防護措置準備区域）の見直しに伴い、30キロ圏内の原子力防災情報伝達体制や防災拠点施設、避難道路などの整備完了。

県議会公明党 692項目を 橋本知事に提案

12月13日、茨城県議会公明党は橋本知事に、来年度予算編成に関する要望書を提出しました。



昨年12月13日、井手よしひろ県議ら茨城県議会公明党は橋本昌県知事に対して、「平成24年度県予算編成に関する要望書」を提出しました。

3月11日、茨城県民は、東日本大震災とそれに続く大津波、福島第1発電所の事故という未曾有の危機に遭遇しました。それから9カ月以上が経過した今現在でも、県民の日常生活及び事業活動は、いまだ回復途上にあります。

来年度の県予算編成に当たっては、震災復興対策と原発事故由来の放射性物質対策とは、最も重要な課題です。また、待ったなしの行財政改革や少子高齢化対策など、茨城県政の運営は、歴史上最も困難な時期に遭遇していると言っても過言ではありません。加えて、今回の震災対策、原発対応について、民主党政権の指導性は著しく欠如しており、国の政策を受け身で待つことでは、茨城県にとって大いなる禍根を残すことになると言っても過言ではありません。

こうした認識の上に、井手県議らでも、多くの県民の命を救いました。また、茨城・栃木・群馬三県が協力してドクターヘリを活用する「北関東3県ドクターヘリ広域連携事業」が、井手県議の提案により昨年6月に実現。この取り組みは、全国知事会より「先進政策バンク登録優秀政策」に選ばれ、高く評価されています。

こうした認識の上に、井手県議ら

は県民に一番近い現場で、県民と語り、県民と共に行動してきました。そこで、実感し、発想した具体的な提案を、10の大項目、56の中項目、692項目の具体的な要望を「平成24年度茨城県予算編成への要望書」として取りまとめました。

被災者への直接支援を要請



橋本知事に対する要望で、井手県議は東海第2発電所再稼働に関する問題について、慎重に対応するように強く求めました。県議会公明党としての再稼働には3条件（福島原発事故の収束と原因の徹底究明、15メートル級の津波に対する対策、原子力防災区域の見直しに対応した体制整備）が最低限必要であると強調しました。知事は、専門家の意見も尊重して、慎重に判断すると答えました。

また、井手県議は震災復興のための中小企業等グループ補助金の第3弾の実施が必要であり、是非とも50億円規模の実施を国に働きかけることを要請しました。これに対して、橋本知事は、「公明党の国会議員とも連携して、予算の確保を努めたい。2次募集までに積み残した事業者もあり、市町村とも連携して、（中小企業を）しっかりと支援していきたい」と答えました。

子どもたちの健康診断を求める

さらに、子どもたちの内部被ばく対策、健康診断体制の充実を訴えました。高線量の被ばくの可能性がある県民には、ホールボディーカウンターでの検査を強く求めました。

常磐線特急の東京駅乗り入れ本数の拡大について、要望したのに対して、橋本知事は「先日JR東日本の社長と直接面談して、乗り入れ列車の確保を訴えてきた」と状況を語りました。

16ヶ月で674回出動 震災でも活躍

井手県議が、強力に導入を推進し、実現したドクターヘリ。昨年7月より、昨年11月、年末までに、延べ674回出動しました。東日本大震災でも、多くの県民の命を救いました。また、茨城・栃木・群馬三県が協力してドクターヘリを活用する「北関東3県ドクターヘリ広域連携事業」が、井手県議の提案により昨年6月に実現。この取り組みは、全国知事会より「先進政策バンク登録優秀政策」に選ばれ、高く評価されています。



ドクターヘリ導入
大きな救命効果!!

茨城県議会公明党にご意見・ご要望をお寄せください。

茨城県議公明党日立事務所 井手よしひろ



日立市金沢町6-14-11
Tel.0294-25-7373
master@y-ide.com
http://www.y-ide.com
http://twitter.com/ibakengee/
http://facebook.com/ibakengee/